



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 大和工業株式会社
 コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 井上 浩行
 (氏名) 吉田 隆文
 配当支払開始予定日

TEL 079-273-1061
 平成26年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	95,524	△1.2	4,934	19.7	10,496	1.9	6,221	18.1
26年3月期第2四半期	96,696	21.2	4,123	85.2	10,299	42.5	5,266	10.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 121百万円 (△99.6%) 26年3月期第2四半期 30,520百万円 (299.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	91.29	—
26年3月期第2四半期	77.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	306,556	258,669	78.9
26年3月期	310,236	259,682	78.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 242,016百万円 26年3月期 243,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
27年3月期	—	17.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	△4.5	7,500	△11.8	21,000	6.6	12,000	25.9	176.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	69,750,000 株	26年3月期	69,750,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,624,035 株	26年3月期	1,558,927 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	68,147,688 株	26年3月期2Q	68,191,291 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、第1四半期連結累計期間と比べ大きな変化はなく推移しました。

日本におきましては、建築・土木関連の鋼材需要の拡大を期待しておりましたが、人手不足による設計及び工事の遅れ等により出荷が伸び悩んでおり、実需見合いの生産・販売に努めております。また、造船所からの船尾骨材の受注は、数量・価格ともに厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2014年1月～6月の業績が当第2四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは建設需要と鉄筋販売価格の低迷により依然として厳しい業況が続いております。また、タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは市況の低迷等により、収益は前年同期水準を下回る結果となりました。

米国の持分法適用関連会社ニューコア・ヤマト・スチールカンパニーでは、2014年6月に圧延設備の一部更新のため3週間のシャットダウンを行いました。業績は概ね順調に推移しました。バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、他社との販売競争が続く中、引き続き製販一体となって拡販に取り組んでおります。なお、鉄鉱石市況の軟化に伴い、主原料であるペレット価格は下落しており、コスト減の効果が出てきております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ1,171百万円減の95,524百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第2四半期連結累計期間と比べ810百万円増の4,934百万円、経常利益は前第2四半期連結累計期間と比べ196百万円増の10,496百万円、四半期純利益は前第2四半期連結累計期間と比べ954百万円増の6,221百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第2四半期累計期間は平成26年1月～6月)

102.21円/米ドル、3.13円/パーツ、10.27ウォン/円

また、前第2四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前第2四半期累計期間は平成25年1月～6月)

95.89円/米ドル、3.21円/パーツ、11.51ウォン/円

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、為替変動の影響により在外子会社の資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,680百万円減少の306,556百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,667百万円減少の47,886百万円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が6,993百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,012百万円減少の258,669百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第2四半期会計期間末は平成26年6月末)

101.30円/米ドル、3.11円/パーツ、10.01ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は平成25年12月末)

105.40円/米ドル、3.21円/パーツ、10.01ウォン/円

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前四半期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は12,047百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入による支出により、投資活動による資金は14,641百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払による支出により、財務活動による資金は1,532百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額△443百万円を加味し、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ4,570百万円減少の10,914百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績と各社の今後の見通しを踏まえ、第1四半期決算発表時点(平成26年7月31日公表)の予想数値を見直した結果、通期の連結業績予想を、売上高1,850億円(前回予想据え置き)、営業利益75億円(前回予想据え置き)、経常利益210億円(前回予想比10億円増)、当期純利益120億円(前回予想比10億円増)といたします。なお、中国からの鉄鋼製品・中間材の高水準な輸出が世界の鉄鋼市況を低迷させ、当社グループも影響を受けております。今後とも中国の鋼材供給の動向に注意を払う必要があります。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レートにつきましては、昨今の為替市場の状況を踏まえ、下記のレートを使用しております。

(海外各社の会計年度は平成26年1月～12月)

期中平均レート、 103.69円/米ドル、3.20円/パーツ、9.95ウォン/円

期末レート、 105.00円/米ドル、3.25円/パーツ、9.52ウォン/円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が42百万円増加し、退職給付に係る負債が14百万円減少し、利益剰余金が36百万円増加し、少数株主持分が2百万円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,058	76,093
受取手形及び売掛金	34,917	34,362
有価証券	0	2,950
商品及び製品	15,949	16,482
仕掛品	457	407
原材料及び貯蔵品	19,413	16,691
その他	3,334	2,112
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	147,114	149,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,151	14,580
機械装置及び運搬具(純額)	32,323	30,487
土地	16,535	16,479
建設仮勘定	565	674
その他(純額)	296	284
有形固定資産合計	64,872	62,506
無形固定資産		
のれん	1,978	1,798
その他	352	353
無形固定資産合計	2,330	2,151
投資その他の資産		
投資有価証券	47,240	45,986
出資金	35,432	33,950
長期預金	10,540	10,135
退職給付に係る資産	2,089	2,151
その他	844	771
貸倒引当金	△228	△179
投資その他の資産合計	95,919	92,816
固定資産合計	163,122	157,473
資産合計	310,236	306,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,887	17,673
短期借入金	1,797	1,741
関係会社短期借入金	-	500
未払法人税等	1,583	1,231
賞与引当金	437	601
その他	8,355	8,646
流動負債合計	32,061	30,395
固定負債		
長期借入金	3,466	2,488
繰延税金負債	10,755	10,664
役員退職慰労引当金	1,426	1,474
退職給付に係る負債	2,649	2,707
その他	194	156
固定負債合計	18,492	17,491
負債合計	50,554	47,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	341	341
利益剰余金	231,428	236,542
自己株式	△588	△613
株主資本合計	239,177	244,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,408	3,652
為替換算調整勘定	928	△6,065
退職給付に係る調整累計額	180	162
その他の包括利益累計額合計	4,517	△2,250
少数株主持分	15,987	16,652
純資産合計	259,682	258,669
負債純資産合計	310,236	306,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	96,696	95,524
売上原価	86,065	83,965
売上総利益	10,631	11,559
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,120	3,025
給料及び手当	701	713
賞与引当金繰入額	199	165
退職給付費用	47	37
役員退職慰労引当金繰入額	91	98
その他	2,345	2,583
販売費及び一般管理費合計	6,507	6,625
営業利益	4,123	4,934
営業外収益		
受取利息	239	321
受取配当金	128	135
持分法による投資利益	5,621	4,740
その他	600	1,079
営業外収益合計	6,589	6,276
営業外費用		
支払利息	289	175
デリバティブ評価損	85	479
その他	38	60
営業外費用合計	413	715
経常利益	10,299	10,496
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	0	5
会員権退会損	-	3
その他	0	0
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益	10,301	10,487
法人税、住民税及び事業税	3,247	3,435
法人税等調整額	405	△341
法人税等合計	3,653	3,093
少数株主損益調整前四半期純利益	6,648	7,393
少数株主利益	1,381	1,171
四半期純利益	5,266	6,221

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,648	7,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,386	244
為替換算調整勘定	14,211	△4,628
退職給付に係る調整額	-	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	8,273	△2,868
その他の包括利益合計	23,871	△7,271
四半期包括利益	30,520	121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,723	△546
少数株主に係る四半期包括利益	2,796	667

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,301	10,487
減価償却費	3,476	3,212
受取利息及び受取配当金	△367	△457
支払利息	289	175
持分法による投資損益(△は益)	△5,621	△4,740
売上債権の増減額(△は増加)	△707	269
たな卸資産の増減額(△は増加)	109	1,684
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,741	△2,043
その他	△390	1,025
小計	5,348	9,613
利息及び配当金の受取額	6,910	5,403
利息の支払額	△311	△215
法人税等の支払額	△3,587	△2,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,360	12,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,823	△20,250
定期預金の払戻による収入	2,986	7,568
有形固定資産の取得による支出	△1,009	△1,863
投資有価証券の償還による収入	500	-
その他	32	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,314	△14,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	500
長期借入金の返済による支出	△2,632	△876
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△1,007	△1,143
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△12	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,153	△1,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,606	△443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,501	△4,570
現金及び現金同等物の期首残高	24,911	15,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,410	10,914

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	24,513	29,062	39,893	3,096	96,565	131	96,696	—	96,696
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	256	—	—	—	256	—	256	△256	—
計	24,769	29,062	39,893	3,096	96,821	131	96,952	△256	96,696
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	1,349	△1,562	4,548	490	4,825	6	4,832	△709	4,123

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△709百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	24,397	27,774	39,743	3,477	95,393	131	95,524	—	95,524
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	234	—	—	—	234	—	234	△234	—
計	24,631	27,774	39,743	3,477	95,627	131	95,758	△234	95,524
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	2,625	△1,424	3,930	567	5,698	△45	5,652	△717	4,934

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△717百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。